

国内肥料資源活用総合支援事業

(いずれかを選択してください。)

☒	事業実施計画書
☐	事業実績報告書

(実施する事業メニューを選択してください。)

☒	国内肥料資源活用施設総合整備支援
☐	国内肥料資源活用総合推進支援

事業実施主体名		□□肥料
代表者の役職・指名		代表取締役 ○○ ○○
事業実施主体が所在する住所		〒XXX-XXXX 東京都○○市○○町X-X-X
事業担当者の連絡先	(所属・役職・氏名)	○○部・部長・○○ ○○
	(電話番号)	XXXX-XX-XXXX
	(E-mail)	XXXX@XX. XX. jp

第1 事業の目的及び成果目標等

1 事業の目的

海外からの輸入原料に依存した化学肥料からの転換を進めるため、家畜ふんを原料とする堆肥を活用した新たな肥料を製造する。肥料製造に当たっては、新たにペレット化設備を導入することにより、散布作業の効率化と広域流通による供給量の増加を図る。

2 事業実施主体の類型

肥料製造事業者

3 事業完了予定（年月日）

2026年3月31日（記載例：2025年3月31日）

事業着手予定年月日及び交付決定前着手届の文書番号

注：事業採択された場合、交付申請時に記載すること。

製品ベースの肥料成分ではなく、製品に含まれる国内資源由来の肥料成分を記入する。国内資源由来の肥料成分の算定方法は、Q&AのIV-4を参照。

4 供給・利用する肥料（注1）

肥料の種類	肥料の名称	国内資源の主な種類	広域流通 （注2）	登録・届出年月 （例：2022/3） （注3）	国内資源由来成分（%）（注4）			
					窒素	りん酸	加里	合計
混合堆肥複合肥料	□□□	鶏ふん	○	○年○月	1.2%	2.0%	1.0%	4.2%

注1：供給・利用する国内資源由来肥料が肥料の品質の確保等に関する法律に基づき、登録又は届出されていることが分かる資料を添付してください。

注2：供給・利用する国内資源由来肥料が、ペレット状などの広域流通に適した形状の場合「○」を選択してください。

注3：登録・届出見込みの場合は、登録・届出予定時期を記載してください。

注4：「国内資源由来成分」欄は、供給・利用する肥料の成分のうち、国内資源由来の肥料成分を記入してください。なお、供給・利用する肥料中に国内資源由来以外の原料も含まれる場合は、原料として使用する国内資源の種類毎に、国内資源に含まれる肥料成分を求め、肥料に使用される国内資源の割合を乗じて合算する等の合理的な方法を以て算定することとし、算定過程を示した資料を添付してください。

5 成果目標

成果目標の設定に当たっての留意事項は、Q&AのI-Cを参照。

(1) 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(実施要領別紙1-1の第3の1の(1)又は(2)の取組を実施する場合にあっては①の目標を、実施要領別紙1-1の第3の1の(3)の取組を実施する場合にあっては②の目標を設定してください。)

目標	目標年度	現状値 (供給量ベース)	目標値 (供給量ベース) (過年度事業)	目標値 (供給量ベース) (本年度事業)	増加量 (供給量ベース)
①：国内資源由来肥料原料 又は肥料の供給数量の増加	2027	300 t	0 t	1,000 t	700 t

注1：過年度事業については、事業を実施した事業実施主体にあっては、「目標値（過年度事業）」欄に過年度事業における目標値も記入してください。増加量を算出してください。

「国内資源由来肥料原料の供給数量の増加」又は「国内資源由来肥料の供給数量の増加」のいずれかを記載。

目標	増加量 (供給量ベース)	国内資源由来成分 (%)				増加量 (成分ベース)
		窒素	りん酸	加里	合計	
①：国内資源由来肥料原料 又は肥料の供給数量 (肥料成分ベース)の増加	700 t	1.2%	2.0%	1.0%	4.2%	29 t

注1：増加量（供給量ベース）については、上表の最右欄の増加量を、国内資源由来成分については、4 供給・利用する肥料の最右欄の割合を転記し、供給・利用する肥料原料から製造される製品量に換算してください。製品量が100tの場合、増加量（成分ベース）は、29tとなります。

「国内資源由来肥料原料の供給数量（肥料成分ベース）の増加」又は「国内資源由来肥料の供給数量（肥料成分ベース）の増加」のいずれかを記載。

注4：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

目標	目標年度	現状値 (取扱数量ベース)	目標値 (取扱数量ベース) (過年度事業)	目標値 (取扱数量ベース) (本年度事業)	増加量 (取扱数量ベース)
②：国内資源由来肥料の 取扱数量の増加		t	t	t	t
		t	t	t	t

注1：過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあつては、「目標値（過年度事業）」欄に過年度事業における目標値も記入してください。また、過年度事業の成果目標又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を算出してください。

注2：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

【成分ベースでの増加量】

目標	増加量 (取扱数量ベース)	国内資源由来成分（％）				増加量 (成分ベース)
		窒素	りん酸	加里	合計	
②：国内資源由来肥料の取扱数量 （肥料成分ベース）の増加	t					t
	t					t

注1：増加量（取扱数量ベース）については、上表の最右欄の増加量を、国内資源由来成分については、4 供給・利用する肥料の最右欄の割合を転記してください。

注2：増加量（成分ベース）については、増加量（取扱数量ベース）×国内資源由来成分の合計値を記載してください。なお、増加量（成分ベース）の値が、10tに満たない場合は、不採択となります。

注3：国内資源由来肥料が複数ある場合には、肥料ごとに増加量（取扱数量ベース）と国内資源由来成分の合計値を掛け合わせた値を算出し、その合計値とします。

注4：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

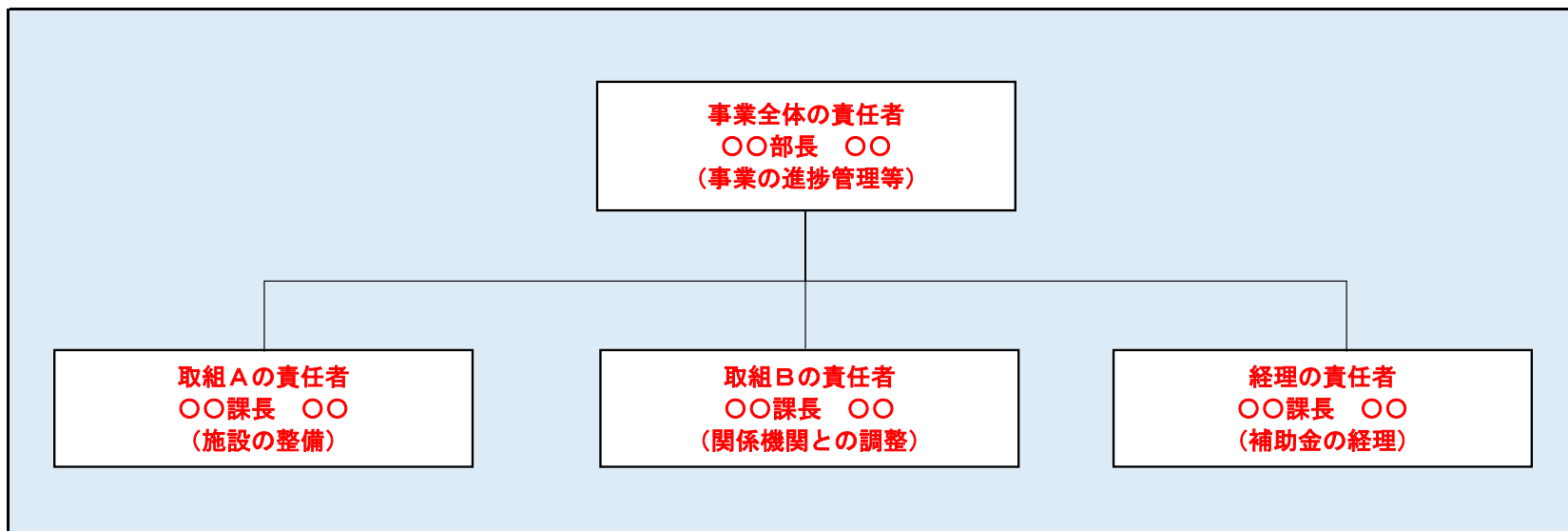
(2) 国内肥料資源活用総合推進支援

目標	目標年度	現状値	目標値	目標値 (過年度事業)	増加量
③：国内資源由来肥料の 施用面積の増加		ハード事業のみ取り組む場合は記入不要。			ha
				ha	ha

注1：過年度に本事業において事業を実施した事業実施主体にあっては、「目標値（過年度事業）」欄に過年度事業における目標値も記入してください。また、過年度事業の成果目標又は現状値のいずれか大きい値からの増加量を算出してください。

注2：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

6 事業実施体制図



注：事業実施主体における事業全体の責任者、取組ごとの責任者、経理の責任者等を図示してください。

第2 事業の内容

1 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(1) 整備する施設等・整備場所

(該当する項目を選択してください。)

整備する施設等の種類	①国内資源由来肥料の製造のための国内資源供給施設等	
	②国内資源由来肥料の製造施設等	○
	③国内資源由来肥料の流通保管施設等	

施設・設備名	整備予定場所（住所）	面積	用地の取得状況
〇〇肥料製造施設	〇〇県〇〇市X-X-X	500 m ²	取得済み

注：用地未取得の場合は、現在の取得に向けた取組状況及び取得予定時期を記載してください。

(2) 施設等収支計画

事業内容 (区分、構造、規格、能力等)	収支計画（目標年度）			
	収入（千円）	費用（千円）	収支差（千円）	収支率
ペレット成形・乾燥ライン：1t/h	100,000千円	90,000千円	10,000千円	111%

(3) 施設の貸付けに関する計画（事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として施設整備する場合のみ記入）

貸付対象	貸付期間	貸借料設定の考え方	管理の役割分担
貸付なし			

(4) 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他
〇〇銀行	〇〇資金	120,000,000円	20年	

(5) 工程表（別紙2）

注：施設等整備に関する具体的な取組内容と取組時期を別紙2に記載してください。

(6) 事業費積算内訳書（別紙3）

2 国内肥料資源活用総合推進支援

(1) 取組内容・取組時期

(実施する取組メニューを全て選択してください。)

ハード事業のみ取り組む場合は記入不要。

	① 国内資源由来肥料若しくはその原料の成分分析、原料の収集又は国内資源由来肥料の運搬等の実証
	② 国内資源由来肥料の試作
	③ 国内資源由来肥料の肥培効果若しくは散布効率に関する栽培実証又は土壌、水質若しくは作物体に関する分析
	④ 国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料若しくは土壌等の分析に必要な分析機器等の導入
	⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査
	⑥ 取組拡大のための情報発信

注1:③に取り組む場合は、別紙4(栽培実証計画)を作成し、添付してください。

注2:④に取り組む場合は、別紙5(機械・機器一覧)を作成し、添付してください。

(2) 機械の貸付けに関する計画 (事業実施主体以外の者に貸し付けることを目的として機械導入する場合のみ記入)

貸付対象	貸付期間	貸借料設定の考え方	管理の役割分担

ハード事業のみ取り組む場合は記入不要。

(3) 補助対象物件を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

ハード事業のみ取り組む場合は記入不要。

(4) 工程表（別紙6）

注：(1)において選択した取組メニューに関する具体的な取組内容と取組時期を別紙6に記載してください。

(5) 事業費積算内訳書（別紙7）

第3 事業実施計画総括表

事業区分	事業費（円） （A+B+C）	国庫補助金（円） （A）	自己負担（円）	その他（円）	備考
国内肥料資源活用施設総	消費税込みの総事業費		事業費から国庫補助金額を差し引いた額		
① 国内資源供給施設等					
② 国内資源由来肥料の製造施設等の整備	220,000,000	100,000,000	120,000,000		減額した金額 0 10,000,000円
③ 国内資源由来肥料の流通保管施設等の整備					
小計	220,000,000	100,000,000	120,000,000	0	
国内肥料資源活用総合推進支援	事業費に補助率を乗じた額から消費税仕入控除税額を控除した金額（小数点以下は切り捨て）		国庫補助金に係る消費税仕入控除税額		
① 国内資源由来肥料若しくは原料収集又は国内資源由来肥料の原料収集					
② 国内資源由来肥料の原料収集					
③ 国内資源由来肥料の肥料に関する栽培実証又は土壌に関する分析					
④ 国内資源由来肥料若しくはその原料の収集・運搬・加工・散布等に必要な機械又は国内資源由来肥料の原料若しくは土壌等の分析に必要な分析機器の導入					
⑤ 事業の効率的な取組に必要な調査					
⑥ 取組拡大のための情報発信					
小計	0	0	0	0	
合計	220,000,000	100,000,000	120,000,000	0	

ハード事業において、複数年度に渡る事業を実施する場合にも、当該欄には単年度（計画書提出年度）の事業費等を記入する。2年目以降の事業費等と全年度の総事業費は別紙3に記入する。

注：各項目の下段には、計画変更時又は実績報告時に記入してください。

注：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入してください。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れてください。

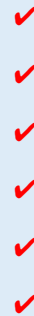
- ☐ 免税事業者
- ☐ 簡易課税制度の適用を受ける者
- ☐ 地方公共団体の一般会計
- ☐ 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

第4 添付資料

1 国内肥料資源活用施設総合整備支援

(チェック欄)

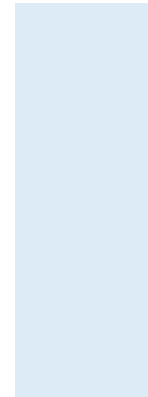
- (1) 概算設計書、見積書、事業費の積算根拠となる資料
- (2) 施設等の規模決定根拠
- (3) 施設等の能力稼働時間等の詳細
- (4) 位置、配置図、平面図
- (5) 施設等の管理運営規程
- (6) 収支計画の根拠資料及び直近の財務状況が分かる資料



2 国内肥料資源活用総合推進支援

(チェック欄)

- (1) 事業に係る経費算定の根拠資料（見積書の写し等）
- (2) （機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合）見積書（原則2者以上）
- (3) （機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合）導入する機械等の能力・規模が適正であることを示す資料
- (4) （栽培実証をする場合）実証に供するほ場の所在が明示されている図面
- (5) （試作をする場合）肥料原料や試作をする肥料の製造工程等を示した設計書
- (6) （実施要領別紙1の第18関係）令和7年度以降新たに発売される型式を導入する場合、合格番号がわかる資料



3 共通

(チェック欄)

- (1) 連携計画（別記様式第13号）
- (2) 成果目標の設定の根拠となる資料
- (3) 国内資源由来肥料の名称、種類、肥料成分の根拠となる資料（肥料法に基づく登録又は届出が済んでいる場合）
- (4) 国内資源由来成分の算定過程を示した資料
- (5) 組織運営に関する規程類
- (6) 実施要領別紙1～7の審査基準に基づくポイント付けに当たり必要となる資料
- (7) 連携計画に記載の連携先について、双方の合意が確認できる資料（肥料原料供給事業者又は肥料製造事業者が事業実施主体になる場合であって、連携計画の肥料利用者として小売店等（ホームセンターを含む。）を位置付ける場合に限る。）
- (8) その他地方農政局長等が必要と認める資料
- (9) 申請にあたって事業実施主体として組織内部の合意が取れており、採択後の実施が確実であること。

※虚偽の申請や、採択後に、やむを得ない事情（天災その他の災害等）以外の理由で取りやめがあった場合、次年度以降の申請が認められない場合があります。



(実績報告時)

(チェック欄)

(1) 事業実施等の確認のための資料

(帳簿、補助金調書、出来高設計書、財産管理台帳、契約書、請求書又は領収書等の写し)

(2) (機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合) 交付決定後の調達先選定段階で行った一般競争入札又は複数の業者からの見積もり結果等

(3) (機械・機器を導入、リース導入又は改良する場合) 導入する機械等について、動産総合保険等の保険(盗難補償及び天災等に対する補償を必須とする。)に加入したことを示す資料

(4) (機械・機器を導入又は改良する場合) 本事業により導入した機械等に本事業名を表示したことが分かる写真等

(5) (機械・機器をリース導入する場合) リース物件の借受証

(6) (栽培実証又は試作をする場合) 栽培実証又は試作の結果

(7) その他地方農政局長等が必要と認める資料

【別紙 2】 国内肥料資源活用施設総合整備支援 工程表

項目	2025年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
国内資源由来肥料の製造施設等の整備		→ 実施設計書の 作成				→ 工事請負人の 選定		→ しゅん功				
							→ 工事期間					
複数年度実施する計画の場合は、初年度に2年 目以降の行程表も作成する。												

注:複数年度実施する計画の場合には、年度ごとに区分して記載してください。

【別紙3】国内肥料資源活用施設総合整備支援 事業費積算内訳書

費目	事業費（円）	うち補助金（円）	説明
① 国内資源供給施設等の整備			
小計	0	0	
② 国内資源由来肥料の製造施設等の整備			
実施設計費	2,200,000	1,000,000	添付資料「〇〇見積書」のとおり
製造請負工事費	217,800,000	99,000,000	ペレット成形・乾燥ライン一式 添付資料「□□見積書」のとおり
小計	220,000,000	100,000,000	

③ 国内資源由来肥料の流通保管施設等の整備

小計	0	0	
ア～ウ計	220,000,000	100,000,000	

注1:複数年度実施する計画の場合には、年度ごとに表を分けて記載してください。

注2:「費目」欄は、実施要領別紙1-1-1を参照してください。

注3:積算の根拠となる見積もり資料を添付してください。

国内肥料資源の利用拡大に向けた連携計画

課題	〇〇地域では、畜産業から排出される家畜ふん尿を個々の畜産農家が堆肥製造等することにより処理してきたが、近隣に堆肥を利用する耕種農家が少なく、家畜ふん尿の滞留が畜産経営の維持・拡大の障壁となっている。
目指す姿	国内資源である家畜ふん堆肥を原料とする肥料をペレット化し、県内のみならず、県外へも流通させることにより、供給量を増加させるとともに、耕種農家と連携し、化学肥料の代替肥料として定着させる。

原料供給事業者		肥料製造事業者		肥料利用者	
事業者名	□□畜産	事業者名	△△肥料	事業者名	〇〇農業協同組合の耕種農家
取組内容	ペレット加工に適した品質（水分調整等）で肥料原料となる豚ふん堆肥を安定供給する。	取組内容	堆肥受け入れ施設を増強するとともに、農家が使いやすい6－6－6混合肥料の供給に向け、ペレット化に必要な施設を整備する。	取組内容	化学肥料に代わる新たな堆肥入り6－6－6混合肥料の効果検証を行うとともに、散布に必要な機械を導入する。
活用事業	—	活用事業	国内肥料資源利用拡大対策事業	活用事業	—